



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 みらかホールディングス株式会社

コード番号 4544 URL <http://www.miraca-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 鈴木 博正

問合せ先責任者 (役職名) 執行役

(氏名) 北村 直樹

TEL 03-5909-3337

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日

配当支払開始予定日

平成27年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	105,983	3.7	13,769	△5.1	12,877	△11.1	6,525	△20.1
27年3月期第2四半期	102,218	1.0	14,515	1.5	14,485	△0.9	8,162	△5.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 6,851百万円 (△45.8%) 27年3月期第2四半期 12,636百万円 (△1.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	114.59	114.38
27年3月期第2四半期	139.00	138.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	264,705	176,382	66.6	3,092.33
27年3月期	262,203	171,851	65.5	3,016.78

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 176,176百万円 27年3月期 171,624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	46.00	—	46.00	92.00
28年3月期	—	55.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	2.6	25,700	△4.9	24,500	△7.8	14,900	△6.9	261.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成27年10月30日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	57,221,266 株	27年3月期	57,137,966 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	249,149 株	27年3月期	248,069 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	56,947,851 株	27年3月期2Q	58,721,060 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は平成27年11月4日(水)に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先進国において景気回復が進む一方、中国での人民元実質切り下げをきっかけに世界同時株安が発生するなど、不安定な状況が続いております。

わが国においては、個人消費が緩やかに回復する一方、中国経済の減速懸念などから、景気は全体として足踏み状況となりました。

臨床検査業界におきましては、引き続き価格低下圧力及び同業他社との競争激化を反映して、厳しい事業環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループといたしましてはさらなる成長を遂げるための経営諸施策に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果といたしまして、当第2四半期連結累計期間の売上高は105,983百万円(前年同四半期比3.7%増)となりました。国内受託臨床検査事業において検査価格の下落等により減収となったものの、臨床検査薬事業において海外での販売が伸長したこと、また円安が進行したことにより、結果として増収となりました。利益面では、国内受託臨床検査事業の減収による利益減を、臨床検査薬事業の増収による利益増が補いきれず、結果として営業利益は13,769百万円(前年同四半期比5.1%減)、経常利益は12,877百万円(前年同四半期比11.1%減)となりました。また、米国子会社に対する訴訟に関連して、法人税の見積り計上及びこれに対応する受取補償金の特別利益への見積り計上を行ったことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,525百万円(前年同四半期比20.1%減)となりました。

以下、事業別の概況をご報告申し上げます。

(セグメントの業績)

■ 臨床検査薬事業

海外における販売の伸長及び円安の進行を主要因として増収となりました。利益面では、海外子会社の増収による利益増等により増益となりました。これらの結果、売上高は22,727百万円(前年同四半期比8.7%増)、営業利益は5,821百万円(前年同四半期比14.9%増)となりました。

■ 受託臨床検査事業

国内事業が検査受託価格の下落を主要因として減収となった一方、円安の進行が海外事業の増収に寄与したことから、結果として増収となりました。利益面では、国内事業の減収及び海外事業の主として分野ごとの売上比率の変化に起因した平均償還価格の下落を主要因として減益となりました。これらの結果、売上高は69,028百万円(前年同四半期比2.9%増)、営業利益は6,382百万円(前年同四半期比17.7%減)となりました。

■ ヘルスケア関連事業

滅菌事業につきましては、継続して受託病院の新規獲得に努めた結果、売上高は8,740百万円(前年同四半期比3.4%増)となりました。

治験事業につきましては、引き続き新規案件の獲得に注力しましたが、受注単価の下落などの要因から、売上高は2,427百万円(前年同四半期比7.9%減)となりました。

これらの結果、ヘルスケア関連事業の売上高は14,226百万円(前年同四半期比0.1%減)、営業利益は1,475百万円(前年同四半期比10.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,502百万円増加し、264,705百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産その他の増加4,249百万円、有価証券の増加4,000百万円及び無形固定資産その他の増加2,635百万円があった一方、流動資産その他の減少2,892百万円、のれんの減少2,175百万円、受取手形及び売掛金の減少1,264百万円、顧客関連無形資産の減少1,121百万円及び投資有価証券の減少775百万円があったためであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2,028百万円減少し、88,323百万円となりました。その主な要因は、固定負債その他の増加2,668百万円及び訴訟損失引当金の増加2,573百万円があった一方、長期借入金の減少2,850百万円、未払法人税等の減少1,769百万円及び支払手形及び買掛金の減少1,352百万円があったためであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4,530百万円増加し、176,382百万円となりました。その主な要因は、当第2四半期純利益6,525百万円があった一方、配当金の支払2,616百万円があったためであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.1%増加し66.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,087百万円増加し、31,376百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は15,730百万円（前年同四半期14,667百万円の獲得）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益14,724百万円、非資金支出項目である減価償却費5,263百万円及びのれん償却額2,163百万円があった一方、法人税等の支払額3,021百万円、未払消費税等の減少1,574百万円及び仕入債務の減少1,308百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は6,161百万円（前年同四半期6,678百万円の使用）となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出3,435百万円及び有形固定資産の取得による支出2,713百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は5,616百万円（前年同四半期4,901百万円の使用）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出3,000百万円及び配当金の支払額2,612百万円があったためであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月1日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、下記のとおり修正いたします。

平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	210,000	27,700	26,950	16,900	296.80
今回修正予想（B）	210,000	25,700	24,500	14,900	261.59
増減額（B－A）	-	△2,000	△2,450	△2,000	-
増減率（％）	-	△7.2	△9.1	△11.8	-
（ご参考）前期実績 （平成27年3月期）	204,667	27,012	26,566	16,002	274.82

※前回発表予想は平成27年7月31日に「1株当たり当期純利益」のみ修正しております。

（修正の理由）

当第2四半期連結累計期間においては、国内受託臨床検査事業における検査受託価格の下落及び治験事業における受託単価の下落により採算性が悪化するとともに、海外受託臨床検査事業及び海外持分法適用関連会社において受託業務量が想定を下回る状況となりました。これら事業においては、それぞれの状況に応じた収益改善施策を進めておりますが、第3四半期以降においても上記要因の影響が一定程度継続するものと見込まれることから、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益にかかる通期業績予想を上記のとおり修正いたします。なお、売上高の予想につきましては、変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,300	27,388
受取手形及び売掛金	38,734	37,469
有価証券	-	4,000
商品及び製品	4,790	5,185
仕掛品	5,026	5,237
原材料及び貯蔵品	5,096	5,122
その他	11,540	8,647
貸倒引当金	△2,413	△2,305
流動資産合計	90,075	90,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,803	17,252
工具、器具及び備品(純額)	5,179	5,030
土地	8,920	8,917
その他(純額)	10,635	10,664
有形固定資産合計	42,537	41,863
無形固定資産		
のれん	59,428	57,252
顧客関連無形資産	31,467	30,346
ソフトウェア	2,416	2,109
その他	10,676	13,311
無形固定資産合計	103,989	103,020
投資その他の資産		
投資有価証券	17,869	17,093
その他	7,748	11,998
貸倒引当金	△17	△16
投資その他の資産合計	25,600	29,074
固定資産合計	172,127	173,959
資産合計	262,203	264,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,374	9,022
電子記録債務	1,437	1,504
1年内返済予定の長期借入金	6,000	6,000
未払金	5,868	5,455
未払法人税等	4,075	2,306
賞与引当金	4,638	4,422
その他	10,484	10,124
流動負債合計	42,879	38,834
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	12,150	9,300
退職給付に係る負債	4,345	4,209
資産除去債務	887	648
訴訟損失引当金	-	2,573
その他	20,088	22,757
固定負債合計	47,471	49,489
負債合計	90,351	88,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,666	8,828
資本剰余金	24,388	24,550
利益剰余金	105,224	109,133
自己株式	△1,209	△1,215
株主資本合計	137,071	141,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	606	625
為替換算調整勘定	34,198	34,481
退職給付に係る調整累計額	△251	△227
その他の包括利益累計額合計	34,553	34,878
新株予約権	227	205
純資産合計	171,851	176,382
負債純資産合計	262,203	264,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	102,218	105,983
売上原価	61,491	64,354
売上総利益	40,727	41,628
販売費及び一般管理費	26,212	27,859
営業利益	14,515	13,769
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	33	30
保険配当金	141	126
為替差益	266	-
その他	127	141
営業外収益合計	578	310
営業外費用		
支払利息	281	316
持分法による投資損失	28	802
アドバイザー費用	237	-
その他	59	83
営業外費用合計	607	1,202
経常利益	14,485	12,877
特別利益		
固定資産売却益	1	2
新株予約権戻入益	9	9
受取補償金	-	2,114
特別利益合計	11	2,125
特別損失		
固定資産除却損	43	24
減損損失	2	238
その他	944	14
特別損失合計	991	278
税金等調整前四半期純利益	13,506	14,724
法人税、住民税及び事業税	5,895	8,421
法人税等調整額	△551	△222
法人税等合計	5,344	8,199
四半期純利益	8,162	6,525
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,162	6,525

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	8,162	6,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△355	19
為替換算調整勘定	4,783	282
退職給付に係る調整額	46	24
その他の包括利益合計	4,473	325
四半期包括利益	12,636	6,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,636	6,851

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,506	14,724
減価償却費	5,308	5,263
減損損失	2	238
のれん償却額	1,952	2,163
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△186	△223
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	-	2,613
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△150	△106
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△208	△111
受取利息及び受取配当金	△43	△42
支払利息	281	316
持分法による投資損益 (△は益)	28	802
受取補償金	-	△2,114
売上債権の増減額 (△は増加)	△457	1,178
たな卸資産の増減額 (△は増加)	56	△594
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△721	△544
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,055	△1,308
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,143	△1,574
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△449	892
その他	283	△2,531
小計	19,291	19,040
利息及び配当金の受取額	43	34
利息の支払額	△289	△323
法人税等の支払額	△4,377	△3,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,667	15,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,458	△2,713
無形固定資産の取得による支出	△3,409	△3,435
その他	189	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,678	△6,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	150
長期借入金の返済による支出	△2,000	△3,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△544	△379
株式の発行による収入	229	274
配当金の支払額	△2,521	△2,612
その他	△64	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,901	△5,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	146	135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,235	4,087
現金及び現金同等物の期首残高	35,671	27,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,907	31,376

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,899	67,081	14,237	102,218	—	102,218
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,709	913	104	2,727	△2,727	—
計	22,608	67,994	14,342	104,946	△2,727	102,218
セグメント利益	5,064	7,754	1,645	14,465	50	14,515

(注) 1. セグメント利益の調整額50百万円は、セグメント間取引消去1,156百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,106百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,727	69,028	14,226	105,983	—	105,983
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,757	922	49	2,729	△2,729	—
計	24,485	69,950	14,276	108,712	△2,729	105,983
セグメント利益	5,821	6,382	1,475	13,680	88	13,769

(注) 1. セグメント利益の調整額88百万円は、セグメント間取引消去1,178百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,089百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「受託臨床検査事業」セグメントにおいて、自社利用ソフトウェアのシステム開発計画を変更したことに伴い、将来の使用が見込まれない部分について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において233百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。